



2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月9日

上場会社名 株式会社 技研製作所
 コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 精男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前田 みか

TEL 088-846-2933

定時株主総会開催予定日 2020年11月25日

配当支払開始予定日

2020年11月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年11月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の連結業績(2019年9月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	24,640	△24.0	2,498	△62.6	2,792	△58.7	1,400	△69.4
2019年8月期	32,442	11.3	6,689	11.9	6,761	11.4	4,571	10.1

(注) 包括利益 2020年8月期 1,508百万円 (△63.9%) 2019年8月期 4,174百万円 (5.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	51.28	50.99	3.7	5.5	10.1
2019年8月期	168.80	167.37	12.7	13.4	20.6

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 ー百万円 2019年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	49,708	38,411	75.5	1,372.25
2019年8月期	51,463	38,329	73.1	1,381.90

(参考) 自己資本 2020年8月期 37,551百万円 2019年8月期 37,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	3,263	△1,892	△953	5,324
2019年8月期	3,090	△2,554	△901	4,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	34.00	—	34.00	68.00	1,849	40.3	5.1
2020年8月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,914	136.5	5.1
2021年8月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		91.2	

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	△11.6	1,300	△47.8	1,300	△48.7	800	△52.6	29.23
通期	27,100	10.0	3,150	26.1	3,200	14.6	2,100	49.9	76.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年8月期	28,058,028 株	2019年8月期	27,923,428 株
② 期末自己株式数	2020年8月期	692,915 株	2019年8月期	692,728 株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	27,319,278 株	2019年8月期	27,084,392 株

(参考)個別業績の概要

2020年8月期の個別業績(2019年9月1日～2020年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	17,096	△32.2	2,207	△67.4	837	△82.6
2019年8月期	25,197	12.2	6,760	21.3	4,809	22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	30.65	30.47
2019年8月期	177.56	176.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	44,586	35,466	78.4	1,277.63
2019年8月期	48,008	35,893	74.3	1,309.20

(参考) 自己資本 2020年8月期 34,962百万円 2019年8月期 35,650百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内の公共事業予算が前年度に続き高水準で確保されている一方、建設技能労働者不足とそれを背景とした入札の不調・不落、新型コロナウイルス感染拡大に伴う工事の一時中止や工期延長、発注の延期、さらなる感染再拡大への懸念など、先行き不透明な状況が続きました。このような状況を背景に、顧客の設備投資に対する姿勢は慎重な状況が継続しております。

当社グループは、建設をグランドデザインするグローバルエンジニアリング企業への転換を最重要課題として取り組んでいますが、当連結会計年度は世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴う強制的な在宅勤務などの行動制限、移動自粛要請、入国制限などの影響を受け、その活動は限定的かつ停滞せざるを得ない状況が続きました。一方で、この危機的な状況を柔軟に乗り越えるべく新たな働き方としてテレワークやスライドワークを迅速に導入し、合わせて工法提案活動や販売活動についても、できることからオンライン化したことで、生産性の向上とコスト削減を両立させ、新しい時代に向けた企業体質の強化を加速化させました。

国内における工法普及活動では、自然災害からの復旧・復興事業や将来に備えた事前防災・減災対策、社会インフラの老朽化対策など国土強靱化施策を中心に、インプラント工法の適用範囲の拡大に取り組み、工法採用は順調に増加しています。また、近年の自然災害により被害が頻発している河川堤防についても、「堤防は盛土により築造するもの」とした「土堤原則」を撤廃すべく、国民に強く訴えかけ、関係省庁にも粘り強く交渉を続けており、インプラント工法による抜本的な対策の実現に向けた取り組みを進めています。

海外展開では、これまでのインプラント工法の認知度拡大や提案活動の手応えから今後の大きな成長を期待していますが、短期的な成果にはまだ結びついていません。しかし、各海外事業所に国内からエンジニアを派遣するなど当社工法の提案・採用活動の体制を強化しており、また、そのバックアップを日本から行うエンジニアリング支援体制を整備しました。オーストラリアの子会社J Steel Group Pty Limited（Jスチール社）では、鋼材販売を主とする事業からの転換を進め、早速、設計から施工までトータルで受注する実績を上げました。また、アメリカ、オランダ、カナダ、ブラジル、およびアジア諸国でも当社工法の認知度は高まりつつあり、問合せ件数も増加しています。

地下開発事業では、機械式地下駐輪場「エコサイクル」を、東京都渋谷区の商業ビル「渋谷フクラス（SHIBUYA FUKURAS）」に隣接して1基、JR川崎駅東口に2基を設置しました。これでエコサイクルの設置は全国で23カ所（57基）となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は24,640百万円（前期比24.0%減）、営業利益は事業体制強化のための人件費等が増加したこと等により2,498百万円（同62.6%減）、経常利益は2,792百万円（同58.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円（同69.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

大型圧入機は、インプラント工法の採用増加に伴い販売は堅調に推移しました。一方、国内では最も汎用性の高いU形鋼矢板に適合した一般圧入機は、現行のFシリーズが販売開始から7年を経過し、顧客の買い替え時期に差し掛かっていますが、前述のように社会経済の先行きの不透明感から、顧客は設備投資に慎重になっており、販売台数は減少しました。

その結果、売上高は15,592百万円（前期比34.0%減）、セグメント利益は3,440百万円（同56.2%減）となりました。

②圧入工事事業

インプラント工法は、緊急性や重要性の高い、防災・減災工事や災害復旧工事の計画で採用されており、受注は堅調に推移しました。国内では、東日本大震災復興や南海トラフ巨大地震対策などでの海岸堤防工事、九州新幹線の地すべり抑止工事、橋脚などの耐震化工事、河川・護岸の改修工事、昨年の台風被害に対する災害復旧工事や高速道路の改良工事などを実施しました。なお、セネガル共和国ダカール港2期工事での岸壁改修工事は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により工事再開の目途が立たない状況が継続しています。

その結果、売上高は9,048百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は1,249百万円（同65.4%増）となりました。

翌年度（2021年8月期）の業績につきましては、連結で売上高27,100百万円（前期比10.0%増）、営業利益3,150百万円（同26.1%増）、経常利益3,200百万円（同14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円（同49.9%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,754百万円減少して49,708百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,432百万円減少して25,477百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ322百万円減少して24,231百万円となりました。

流動資産減少の主因は、製品が3,429百万円、原材料及び貯蔵品が1,285百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が4,749百万円、電子記録債権1,145百万円減少したことによるものであります。

固定資産減少の主因は、建物及び構築物等の有形固定資産が892百万円増加した一方で、投資有価証券等の投資その他の資産が899百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,836百万円減少して11,297百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ2,180百万円減少して9,493百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ343百万円増加して1,803百万円となりました。

流動負債減少の主因は、支払手形及び買掛金1,010百万円、未払法人税等が690百万円減少したことによるものであります。

固定負債増加の主因は、長期借入金が383百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加して38,411百万円となりました。この主因は、新株予約権が260百万円増加した一方で、株主資本が223百万円減少したことによるものであります。自己資本比率は、総資産の増加に伴い前連結会計年度末の73.1%から75.5%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,381円90銭から1,372円25銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ403百万円増加し、5,324百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期と比べ173百万円増加して3,263百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,289百万円、減価償却費1,901百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期と比べ662百万円減少して1,892百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,273百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期と比べ51百万円増加して953百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,880百万円等によるものであります。

	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
自己資本比率 (%)	69.5	73.1	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.1	175.7	209.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.7	24.2	54.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	509.9	539.8	230.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分を実施するとともに、長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき35円を予定しております。これにより当事業年度の年間配当は、既に実施いたしました中間配当35円と合わせ、1株当たり70円となります。

次期の配当につきましては、中間配当を35円、期末配当を35円とし一株当たり年間配当70円を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質強化を図るとともに、開発型企業として継続的な成長を実現するための設備投資や開発投資などに活用していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,335	6,882
受取手形及び売掛金	10,021	5,272
電子記録債権	2,839	1,693
製品	1,817	5,247
仕掛品	2,070	1,895
未成工事支出金	26	26
原材料及び貯蔵品	2,467	3,753
その他	339	711
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	26,909	25,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,905	6,056
減価償却累計額	△2,375	△2,731
建物及び構築物（純額）	2,529	3,324
機械装置及び運搬具	12,347	13,560
減価償却累計額	△7,009	△8,190
機械装置及び運搬具（純額）	5,338	5,369
土地	9,335	9,563
建設仮勘定	1,468	1,151
その他	1,037	1,324
減価償却累計額	△851	△983
その他（純額）	186	340
有形固定資産合計	18,857	19,749
無形固定資産		
投資その他の資産	667	352
投資有価証券	1,629	1,238
繰延税金資産	1,862	1,799
その他	1,552	1,107
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	5,029	4,129
固定資産合計	24,553	24,231
資産合計	51,463	49,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,343	1,333
電子記録債務	2,633	2,429
短期借入金	414	870
未払法人税等	1,082	392
前受金	2,745	2,802
賞与引当金	713	562
その他の引当金	9	8
その他	1,730	1,095
流動負債合計	11,674	9,493
固定負債		
長期借入金	323	707
製品機能維持引当金	144	34
退職給付に係る負債	163	80
その他の引当金	10	0
その他	817	980
固定負債合計	1,459	1,803
負債合計	13,134	11,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,731	8,843
資本剰余金	9,891	10,020
利益剰余金	19,903	19,439
自己株式	△303	△304
株主資本合計	38,222	37,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△228	△95
繰延ヘッジ損益	12	5
為替換算調整勘定	△331	△352
退職給付に係る調整累計額	△44	△5
その他の包括利益累計額合計	△591	△447
新株予約権	242	503
非支配株主持分	456	355
純資産合計	38,329	38,411
負債純資産合計	51,463	49,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	32,442	24,640
売上原価	19,185	15,465
売上総利益	13,256	9,175
販売費及び一般管理費	6,567	6,676
営業利益	6,689	2,498
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	20	22
スクラップ売却益	8	3
不動産賃貸料	76	38
受取保険金	—	193
為替差益	—	22
その他	33	37
営業外収益合計	141	321
営業外費用		
支払利息	5	14
不動産賃貸費用	9	1
株式交付費	6	3
為替差損	40	—
その他	6	8
営業外費用合計	68	27
経常利益	6,761	2,792
特別利益		
投資有価証券売却益	—	41
新株予約権戻入益	12	—
特別利益合計	12	41
特別損失		
投資有価証券評価損	—	297
のれん償却額	—	245
特別損失合計	—	543
税金等調整前当期純利益	6,774	2,289
法人税、住民税及び事業税	1,913	907
法人税等調整額	283	40
法人税等合計	2,196	948
当期純利益	4,577	1,340
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5	△60
親会社株主に帰属する当期純利益	4,571	1,400

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	4,577	1,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	132
繰延ヘッジ損益	14	△13
為替換算調整勘定	△205	9
退職給付に係る調整額	△53	39
その他の包括利益合計	△402	167
包括利益	4,174	1,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,221	1,545
非支配株主に係る包括利益	△46	△36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,329	9,490	17,057	△303	34,574
当期変動額					
新株の発行	401	401			802
剰余金の配当			△1,726		△1,726
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,571		4,571
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	401	401	2,845	△0	3,647
当期末残高	8,731	9,891	19,903	△303	38,222

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△70	4	△185	9	△241	64	503	34,902
当期変動額								
新株の発行								802
剰余金の配当								△1,726
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,571
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△158	7	△145	△53	△350	177	△46	△219
当期変動額合計	△158	7	△145	△53	△350	177	△46	3,427
当期末残高	△228	12	△331	△44	△591	242	456	38,329

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,731	9,891	19,903	△303	38,222
会計方針の変更による累積的影響額			17		17
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,731	9,891	19,920	△303	38,239
当期変動額					
新株の発行	112	112			225
剰余金の配当			△1,882		△1,882
親会社株主に帰属する当期純利益			1,400		1,400
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	112	129	△481	△0	△240
当期末残高	8,843	10,020	19,439	△304	37,999

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△228	12	△331	△44	△591	242	456	38,329
会計方針の変更による累積的影響額							13	30
会計方針の変更を反映した当期首残高	△228	12	△331	△44	△591	242	470	38,360
当期変動額								
新株の発行								225
剰余金の配当								△1,882
親会社株主に帰属する当期純利益								1,400
自己株式の取得								△0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	△6	△20	39	144	260	△114	291
当期変動額合計	132	△6	△20	39	144	260	△114	50
当期末残高	△95	5	△352	△5	△447	503	355	38,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,774	2,289
減価償却費	1,708	1,901
のれん償却額	31	279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94	△151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△27
製品機能維持引当金の増減額 (△は減少)	△117	△110
受取利息及び受取配当金	△23	△26
支払利息	5	14
受取保険金	—	△193
為替差損益 (△は益)	△15	△64
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	297
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,241	6,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	163	△3,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146	△1,130
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8	8
その他	781	△469
小計	4,803	4,928
利息及び配当金の受取額	23	26
利息の支払額	△5	△14
法人税等の支払額	△1,731	△1,871
保険金の受取額	—	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,090	3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,830	△1,240
定期預金の払戻による収入	2,765	2,090
有形固定資産の取得による支出	△1,947	△3,273
投資有価証券の取得による支出	△310	△9
その他	△231	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,554	△1,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	303	363
長期借入れによる収入	—	563
長期借入金の返済による支出	△214	△111
株式の発行による収入	744	221
自己株式の取得による支出	△0	△61
配当金の支払額	△1,728	△1,880
その他	△5	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△901	△953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△409	403
現金及び現金同等物の期首残高	5,329	4,920
現金及び現金同等物の期末残高	4,920	5,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より一部の海外子会社において I F R S 16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

・ 会計上の見積り

新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛要請や世界各国の入国制限などの影響を受け、当社グループの工法提案活動も限定的にならざるを得ない状況が続いています。

このような状況は、2021年8月期より徐々に正常化することを仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性、棚卸資産の評価等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」および「圧入工事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業…油圧式杭圧入引抜機および周辺機器の開発・製造・販売・レンタル、保守サービス
 圧入工事業…圧入工事および基礎工事、地下開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,638	8,803	32,442	—	32,442
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,220	140	1,360	△1,360	—
計	24,858	8,943	33,802	△1,360	32,442
セグメント利益	7,855	755	8,611	△1,922	6,689
セグメント資産	44,325	4,814	49,139	2,323	51,463
その他の項目					
減価償却費	1,418	149	1,568	139	1,708
のれん償却額	—	—	—	31	31
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,240	72	2,312	4	2,317

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,922百万円には、セグメント間取引消去△45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,876百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,323百万円は、セグメント間債権の相殺消去△626百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,949百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が6月30日であった、J Steel Group Pty Limitedは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第3四半期連結会計期間より決算日を8月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は2018年7月1日から2019年8月31日までの14か月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整しております。

これにより、当連結会計年度の圧入工事業における売上高が781百万円、セグメント利益が45百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,592	9,048	24,640	—	24,640
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,377	133	1,510	△1,510	—
計	16,969	9,181	26,151	△1,510	24,640
セグメント利益	3,440	1,249	4,689	△2,190	2,498
セグメント資産	41,978	6,350	48,329	1,379	49,708
その他の項目					
減価償却費	1,544	167	1,712	189	1,901
のれん償却額	—	—	—	279	279
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,027	32	3,059	1	3,060

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,190百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,133百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,379百万円は、セグメント間債権の相殺消去△696百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,076百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	その他の地域	合計
27,397	5,044	32,442

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域: 欧州、アジア、北米、オセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
㈱ヨネイ	4,041	建設機械事業

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	その他の地域	合計
21,822	2,818	24,640

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域: 欧州、アジア、北米、オセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

（単位：百万円）

	建設機械事業	圧入工事事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	31	31
当期末残高	—	—	258	258

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

（単位：百万円）

	建設機械事業	圧入工事事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	279	279
当期末残高	—	—	—	—

（注）「全社・消去」の当期償却額279百万円は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に33百万円、特別損失の「のれん償却額」に245百万円を計上しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	1,381.90円	1,372.25円
1株当たり当期純利益金額	168.80円	51.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	167.37円	50.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,571	1,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	4,571	1,400
普通株式の期中平均株式数(株)	27,084,392	27,319,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	231,626	156,106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	2018年10月19日取締役会決議に よる第4回新株予約権 新株予約権の数 8,754個 (普通株式 875,400株) 2019年4月19日取締役会決議に よる第5回新株予約権 新株予約権の数 983個 (普通株式 98,300株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。